

「観光先進国」の実現に向けて

第一生命経済研究所 代表取締役副社長 今泉 典彦



2016年の訪日外国人旅行者数は2,404万人と前の年から21.8%増加し、順調に推移している。ただし、日本経済への貢献という意味では、訪日外国人旅行者がどれだけ日本で消費したのかが、より重要である。16年の外国人旅行者の消費額は3.7兆円と前年から7.8%増加した。旅行者数の伸びに対して消費額の伸びが小さいのは、一人当たりの消費額が減っているためである。15年までは中国人旅行者による「爆買い」に大いに沸いたが、ここに来てやや潮目が変わった可能性がある。

政府が昨年3月に取りまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」では、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、同消費額8兆円という野心的な目標を新たに定め、「『観光先進国』という新たな挑戦に踏み切る覚悟が必要である」としている。「観光立国」から更なる高みである「観光先進国」を目指すには、旅行者数という「量」もさることながら「質」を高めていく大胆なギアチェンジが必要である。

折しも、この3月には観光先進国の実現に向けたグランドデザインともいえる政府の観光立国推進基本計画(以下、基本計画)が改定される。改定後の基本計画が対象とする2017年度からの5年間には、わが国を取り巻く環境は大きな変化を迎えるだろう。一つは東京オリンピック・パラリンピックの開催である。東京だけでなく、日本全体が否応なく世界から注目を浴びることになり、多くの外国人が日本を訪れることになるだろう。これは、わが国の魅力をアピールする絶好の機会となる。一方で国内の労働力不足は深刻化するため、労働集約型と言われる観光産業が多くの外国人観光客を迎えるには生産性の向上が大きな課題となる。また、自動運転やIoTといった先端技術の進歩も益々加速し、これらの技術を活用した新た

な付加価値の創出と観光産業も無縁ではいられないだろう。まさに基本計画が対象とするこの5年間で、わが国が「観光先進国」となれるかどうかの分水嶺である。

筆者が企画部会長を務める経団連の観光委員会でも、「観光先進国」を目指し「質」を極めるために、基本計画において3つの視点を明確に掲げるべきとした提言を取りまとめたところである。視点の一つ目は「稼ぐ力」の発揮である。モノ消費からコト消費への転換といった価値観やライフスタイルの変化等、観光に対するニーズが多様化する中で、官民を挙げてデータに基づくマーケティング強化とニーズに即した質の高いサービスの的確な提供が必要となろう。二つ目は、先端技術の積極的導入である。上述の通り観光分野においても、AI・ロボット・IoT等、先端技術の活用は避けて通れない。むしろ積極的に活用し、労働力不足への対応やイノベーションの創出を推し進めなければならない。三つ目は、地域主導による自立的成長である。観光によって地域を活性化し持続的な成長を目指すには、地域が自らの選択に基づいて特色ある観光地を形成することが求められよう。筆者は昨年秋に魅力ある観光地形成の成功例の代表と言われている瀬戸内地方を視察し、関係者との意見交換を行ったが、中でも芸術の島として有名な直島は強く印象に残った。自治体・企業・住民が協力し合い、芸術という観光資源に磨きをかけ、世界中から観光客を惹きつける様子は、文字通り地域主導による特色ある観光地形成だと感じたところである。

訪日外国人旅行者数の好調に浮かれることなく、「観光先進国」の高みを目指して分水嶺となるこれから5年間、国も地方も、企業も住民も、文字どおり官民挙げて全力で行動するときだ。